

## SY8-2

## 災害時の妊産婦や乳幼児の保健ニーズと地域保健行政の役割

奥田 博子<sup>1</sup>、松田 宣子<sup>2</sup>、石井 美由紀<sup>3</sup><sup>1</sup>国立保健医療科学院健康危機管理研究部、<sup>2</sup>関西国際大学看護学研究科、<sup>3</sup>兵庫県立大学看護学部

災害発生時に生じる被災地の母子の健康課題や支援ニーズと、保健師の支援実態を明らかにすることを目的に、災害時の地域母子支援活動への従事経験のある自治体の保健師を対象に、フォーカス・グループインタビュー調査を実施した。調査は、過去の国内の災害発生時(東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨水害)、激甚災害法の指定を受けた自治体(6か所)に所属する25名の保健師の協力を得た。インタビューは、対象者の許可を得て録音し、録音データを逐語録におこし、質的記述的に分析した。各フェーズにおける母子の健康課題に着目し分析した結果、急性期は【周産期母子医療ニーズの急増】、【必要物資の不足】の他、計6つのカテゴリー、慢性期は【長期化する避難所生活から生じる健康課題】、【定例事業など母子保健サービスの早期再開に関する課題】の他、計11のカテゴリー、復興期は【応急仮設住宅の生活から生じる健康課題】、【広域・長期・専門的支援に関する課題】の他、計4つのカテゴリーが形成された。特に、急性期は周産期医療や、保健ニーズが急速に増加する実態があった。しかし、傷病者など高度医療を要する者、高齢者、障がい者等の把握や、支援などの対策に比して、地域母子保健の実態把握や、支援はアンダートリアージとなる傾向が認められた。

以上の結果から、保健師は、被災後の早期から、要配慮者として、意図的に妊産婦や乳幼児の把握を含め、母子の健康課題や支援ニーズを早期に把握する必要性が認められた。

また平時の取組として妊産婦に対して、災害時に想定されうる健康課題や、予防に関する知識の普及・啓発を行い、自助を高めることも求められる。さらに、避難所の開設・運営にかかわる関係者に対しても、被災時の母子の健康課題や、考慮すべき避難所運営などに関する理解を得るための取り組みの強化が地域保健対策に求められる。